

長期ビジョン達成に向けた北陸電力グループの取組み（2020年度）【概要版】

- ▶ 当社グループは、2019年4月に「北陸電力グループ2030長期ビジョン」と、その実現に向けた具体的な実行計画である「北陸電力グループ第一次中期経営方針・計画<2019～2022年度>」を策定・公表し、今年度は2年目を迎えました。中期経営方針の4本柱（1.安定供給の確保、2.総合エネルギー事業の競争力強化、3.グループ総力による事業領域拡大、4.企業文化の深化）の見直しは行いませんが、**足元の情勢変化等を踏まえ、施策の加速化および見直しを図るため、このたび、「北陸電力グループ第一次中期経営計画（2020年度版）」を策定しました。**
- ▶ **新型コロナウイルス感染症への対応**については、事業継続計画の適切な運用等により電力の安定供給確保に万全を期すとともに、販売電力量の減少等による業績悪化リスクに迅速・的確に対処していきます。また、**今後の事態の推移を見極めつつ、必要に応じて機動的に諸計画を見直していきます。**

I. 長期ビジョン、第一次中期経営方針（振り返り）

長期ビジョンに掲げる財務目標	<第一次中期経営方針（4本柱）>
連結自己資本比率：2030年度までに 30%以上	1.安定供給の確保
連結経常利益：期間平均(2019～2030) 350億円以上	2.総合エネルギー事業の競争力強化
事業ポートフォリオ：2030年度頃までに連結経常利益ベースで 電気事業2：電気事業以外1	3.グループ総力による事業領域拡大
	4.企業文化の深化

II. 送配電部門の法的分離

2020年4月から、北陸電力株式会社の送配電部門を分社し、新たに設立した北陸電力送配電株式会社において、事業を開始しました。分社後も、送配電部門の中立性・公平性を確保しつつ、電力の安定供給確保と地域の発展への貢献という使命をグループ一体となって果たしていきます。

III. 第一次中期経営計画（2020年度版）における重点施策

1. 安定供給の確保

- **原子力発電設備**
 - 志賀原子力発電所については、2020年3月の新規規制基準への適合性確認審査会合において、陸域および海岸部の**9本の対象断層の選定**について理解が得られました。今後は、対象断層の**活動性評価の審査**に適切に対応するとともに、安全対策工事を着実に実施し、**早期再稼働**を目指します。
- **火力発電設備**
 - 主要石炭火力発電所での至近のトラブルを踏まえ、**主力4機のタービンおよびボイラー炉内設備について予防保全的な取替**を行うとともに、**AI・IoT技術を活用したトラブル早期検知システム**や、**トラブル時の作業期間短縮に資する工法等**を導入することで、**一層の安定運転**に努めていきます。
- **送配電設備**
 - 北陸電力送配電株式会社により、引き続き**供給信頼度の確保**や**エリアの適切な需給調整**に努めていきます。また、**高経年設備の更新工事**や最近の自然災害の多発・激甚化を踏まえた**レジリエンスの強化**等に着実に取り組めます。

2. 総合エネルギー事業の競争力強化

(1) 発電部門

- **再生可能エネルギー発電電力量の拡大による低炭素化**
 - 2030年度の再生可能エネルギー発電電力量+20億kWh/年（2018年度対比）を目指し、**水力発電電力量の増加**、**石炭火力発電所におけるバイオマス混焼比率増加**、および**電源種別にかかわらず新規開発地点の発掘に向けた検討**等の諸施策を推進します。

<バイオマス混焼比率増加に向けた取組み>

- 2024年度からの混焼比率増加（15%）に向け、七尾大田火力発電所2号機、敦賀火力発電所2号機の**発電設備の改造**および**バイオマス燃料貯蔵サイロの新設**を検討しています。
- バイオマス燃料について、現在使用している国内材に加え、**北米や東南アジアから木質ペレットの調達**を検討しています。



バイオマス燃料貯蔵サイロのイメージ（敦賀火力発電所）

■ **火力発電の競争力強化**

- <富山新港火力発電所1号機（運転開始:1974年、24万kW、石油火力）の休止>
 - 硫黄成分の少ない原油燃料の調達環境が不透明さを増していることを踏まえ、電力の安定供給に支障が無いことを確認のうえ、**2020年10月に休止予定**です。
- <燃料の経済的調達>
 - LNG：スポット市況を反映した価格での**経済的な調達**に努めます。
 - 石炭：調達国の分散を図りつつ、**ロシアを中心とした近距離地域からの調達**を拡大します。

(つづき) 2. 総合エネルギー事業の競争力強化

(2) 販売部門

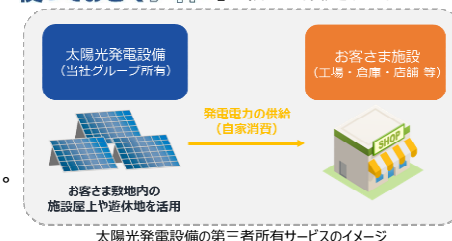
- ・**新たな料金メニュー設定**や設備提案を含む**グループ大でのトータルソリューション営業**等により、お客さまから引き続き選択いただけるよう努めるとともに、**首都圏においても更なるお客さまの獲得**に取り組みます。
- ・電力販売と合わせ、お客さまの多様なニーズにお応えし、**新たな価値サービスの提案**や**自治体との連携**を強化していきます。

<ご家庭向けの新たな料金メニューの設定>

- 電気を多くお使いのお客さまにメリットのある料金メニュー「**使っておとくライト**」を新たに設定しました。

<新たな価値サービスの展開例>

- ご家庭のお客さま向けに**水力電源100%、CO2排出係数ゼロの付加価値（環境価値）**をプラスした**電気料金プラン**の導入を検討しています。
- 当社グループが**お客さま敷地内に太陽光発電設備を構築**し、**再生可能エネルギー電気を供給**します（右図）。



太陽光発電設備の第三者所有サービスのイメージ

3. グループ総力による事業領域拡大

(1) 新規投資促進のための子会社の設立

- ・投資業務をより機動的・専門的に実施し、成長に必要な投資を加速させるため、**投資子会社「北陸電力ビジネス・インベストメント合同会社（愛称：北電BIG）」**を設立します（資本金1,000万円、6/25設立予定）。

(2) 新たな事業領域の創出

- **地域の課題解決**
 - <公営ガス・発電事業民営化対応>
 - 当社が出資する「**福井都市ガス株式会社**」は、**2020年4月から福井市内でガス小売事業を開始**しました。
 - **金沢市ガス・発電事業の民営化方針**を受け、**両事業を譲り受ける新会社への参画検討**を進めています。
- **保有資源と新技術を融合した新たなサービス**
 - <自動販売機遠隔検針>
 - 当社保有の検針の知見とIoT技術を融合した、**自動販売機の遠隔検針サービスを開始**します。
- **海外電力事業**
 - <当社初の海外事業投資>
 - **海外の再生可能エネルギー事業等を投資対象とするファンドへ出資**しました。また、**東南アジア等における発電事業への出資**について検討を進めています。

4. 企業文化の深化

■ **コンプライアンスの推進**

- ・関西電力株式会社における金品受領問題については、**当社で不適切な事実は無かったことを確認済み**ですが、2019年11月に行動規範を改正し、**中元・歳暮等の贈答品の受け取りを一切禁止**しました。今後、**一層のコンプライアンス徹底**に向けた**不断の取組み**を進めています。

■ **働き方改革の推進**

- ・経営幹部が率先垂範し、**意識改革を含む働き方改革**を推進し、**ワーク・ライフ・バランスの実現**に向けた「やめる」「減らす」「変える」の視点での**仕事の改善**に取り組んでいます。